

函館運送支部が春闘受結 本採用9,000円の賃上げ

函館運送支部は今春闘の賃上げについて、4月3日の第2回団体交渉で示された「本採用の賃上げ9,000円」などで妥結しました。支部は3月5日に要求書を提出し、「賃上げ30,000円以上」「車両運転手当・住宅手当・地域手当の引き上げ」「夏季一時金・組合員平均60万円」などを求めています。3月27日の第1回団体交渉で委員長が「昨年並みの賃上げ（本採用10,000円）に期待している」と述べましたが、会社からは「いまできる最大のことだ。運転手当や職務手当を増額しており、実質は前年より上がっているなのでこの金額で納得してほしい」との回答でした。第2回団体交渉では、60歳到達者の超勤手当の最低保証について会社から「もともと暫定的に実施されていたものなので継続したくない。25時間を超える人とそうでない人との不公平をなくしたい。25時間保証の無くなった分は60歳到達者の基本給を増額している」などの説明がありました。

妥結内容は、正社員9,000円（基本給1,350円＋第二基本給7,650円）、58歳到達者5,400円（810円＋4,590円）、東京嘱託7,200円、臨時従業員7,200円です。

なお、夏季一時金については6月時点の実績を見て再度交渉することになりました。

ダンブ「税金学習会」に延べ45人

2月中旬から3月中旬にかけて開催された札幌ダンブ支部の「税金学習会」に延べ45人（うち28人が消費税についても学習）の組合員と組合員の家族2人が参加しました。今年は平日に3会場（千歳市と札幌市が2会場）とともに日曜日にも札幌市で開きました。

JR北海道の経営協議会で意見交換

4月2日にJR北海道の経営協議会が開催され、JR北海道グループの2026年度経営計画について意見交換をおこないました。鉄道運輸収入を過去最大の825億円に伸ばすことをめざし、特急列車の全席指定化により柔軟な運賃設定で収益の拡大とインバウンドをはじめ観光客の取り込み、豪華観光列車の運行による市場開拓、輸送力拡大に向けた取り組みの説明を受けました。建交労からは、ウェアブルカメラの導入について当初の活用目的から変更されている点や、膝詰め対話についてもコンプライアンス及び安全意識について直接メッセージを伝える機会と変わっていることなどを指摘しました。そして、会社が直面している要員確保・人材流出を止めるために、社員が何を求めているかを伺える絶好の場と考え、内容の選択と若い社員が展望を拓けるものになるようにすることを求めました。冬期対策について、国土交通大臣の言葉を逆手にとるわけではないが、公共交通の安定輸送を図るために国交省として何ができるかを共に追求していくことを提起しました。また、JRイン函館で企画ルームによる売上拡大が続いており、第三弾となる企画ルームへの期待を伝えました。観光で訪れる人たちのニーズに応える「ノロッコ号の復活」と、豪華観光列車の青い星・赤い星の営業運行が遅れており改造作業の進捗が配属先に周知されていない点について、現場への状況伝達を求めてこの日の意見交換を終えました。

【北海道鉄道本部 竹田吉宏】